

幼児をもつ共働き夫婦における育児行動と親役割満足感、 配偶者からの役割期待及び仕事環境との関連

中 田 果 穂 ・ 兒 玉 憲 一

The relationships among child rearing behaviors, parent role satisfaction of working together married couple at child rearing, role expectations from spouse and workplace environments of working together married couples at their child rearing

Kaho NAKATA and Kenichi KODAMA

【要 旨】本研究では、3歳から6歳の子どもをもつ夫妻230組計460名及びひとり親31名を対象に、親役割満足感、育児をしやすい仕事環境であると感じている程度、配偶者からの役割期待に対する認識との関連について、夫妻別に検討することを目的とした。その結果、(1) 夫婦妻群ともに、育児をしやすい仕事環境であると感じている程度よりも、パートナーからの期待を感じている程度が育児行動に関連していること、(2) 妻がフルタイム労働の夫妻群と妻がパートタイムの夫妻群では、育児行動に関連する要因が異なるのではないかという可能性が示唆されたこと、(3) 夫妻の育児行動において同じ研究方法を用いても、調査時点で10年の間隔があると、妻からの期待を夫が強く感じるようになり、それに応じて実際に育児行動を行うこと、(4) パートナーから仕事をすることを期待されていると、パートナーへ情緒的なサポートをすることが明らかになった。

【キーワード】共働き夫婦、育児行動、親役割満足感、配偶者からの役割期待、仕事環境

問題と目的

近年、育児に不安を抱く母親を対象とした子育て支援や心理的援助が様々な形態で実施されるようになった(宮本, 2013)。中でも、夫(父親)の家事育児への関与が高いことは、子どもの発達や夫妻双方にとって肯定的な効果を持つことが報告されている(大野, 2012)。

福丸・無藤・飯長(1999)は、仕事観と子ども観についての比較を行い、さらに仕事観、子ども観と、夫の育児参加得点との関係を検討した。その結果、育児参加については、複数の役割を持つ中で仕事や親であることにどのような意味を感じ、重みづけをするかという意識の側面を考慮する必要があること、また、職場をはじめとする社会要因などを含めた分析が重要であることを示した。しかし、これらの研究では、夫妻それぞれが子どもに関わる頻度や配偶者間の分担割合を問い、育児の規定因や配偶者満足度との関係につ

いて検討したが(青木, 2009)、夫妻関係そのものに注目した研究ではなかった。

そこで、青木(2009)は、共働き夫妻の育児にどのような要因が関係しているかを明らかにするため、夫妻が育児の計画における連携や調整を行い、育児行動の分担を衡平に行うこと(以下、協同育児)と、それに関わる要因を検討する研究を行った。その結果、夫では、協同育児尺度のうち「相互理解・調整(項目例:私と妻(夫)は、しつけの方針について十分に話し合っている)」には、親役割肯定感尺度のうち「積極的・肯定的な親役割意識(項目例:親であることに生きがいを感じている)」、配偶者からの役割期待尺度のうち「育児の相談や調整の期待(項目例:妻(夫)は、私と話し合っただけで育児をしたいと思っている)」及び仕事環境(項目例:子どもの病気などで休養が入った時は柔軟な対応(早退など)ができる)からの正の影響が示された。また、妻では、夫同様に、協同育児尺度のうち「相互理解・調整」には、配偶者からの役割期待

尺度のうち「育児の相談や調整の期待」、仕事環境からの正の影響が示された。要するに、育児行動における研究の中で、夫妻間の積極的な意識だけでなく、夫妻の仕事環境が関連していることを明らかにした。しかしながら、用いられた協同育児尺度は、各下位尺度の項目数が少ないため、改善の必要があると思われる。

そこで本研究では、青木（2009）を参考に、育児の中でも特に夫妻間の協力に着目し、共働き夫妻を対象に、夫妻の「情緒的支援行動」、「直接育児行動」と、親役割満足感、育児をしやすい仕事環境であると感じている程度、配偶者からの役割期待に対する認識との関連について、夫妻別に、以下の仮説を検討することを目的とした。

仮説1：フルタイム夫妻群で親役割満足感高群は低群より、「情緒的支援行動」得点あるいは「直接育児行動」得点が高い。

仮説2：フルタイム夫妻群で仕事環境高群は低群より、「情緒的支援行動」得点あるいは「直接育児行動」得点が高い。

仮説3：フルタイム夫妻群で配偶者からの役割期待高群は低群より、「情緒的支援行動」得点あるいは「直接育児行動」得点が高い。

仮説4：フルタイム夫妻群で、育児行動変数には、親役割満足感、仕事環境、配偶者からの役割期待の各変数から正の影響が示される。

方 法

調査対象者 3歳から6歳の子どもをもつ夫妻230組計460名及びひとり親31名。

調査手続き 調査協力の得られた3保育所で、保育士経由で夫妻及びひとり親に、無記名自記式質問紙を配布し、切手貼付の返信用封筒を用いて郵送法で回収。

調査対象者 3歳から6歳の子どもをもつ夫妻230組計460名。

調査手続き 調査協力の得られた3保育所で、保育士経由で夫妻に、無記名自記式質問紙を配布し、切手貼付の返信用封筒を用いて郵送法で回収。

質問紙の構成 夫用：①フェイスシート、②属性

(年齢、職業など)、③親役割満足感尺度（小坂、2004）の3因子のうち、「親としての態度満足」7項目、5件法、④仕事環境尺度（青木・岩立、2005）、1因子、9項目、5件法、⑤配偶者からの役割期待尺度（青木、2009）、3因子、「配偶者からの育児の相談や調整の期待」5項目、「配偶者からの家事役割期待」4項目、「配偶者からの社会・仕事役割期待」4項目、計13項目、4件法、⑥育児行動尺度（中山・三枝、2003）の4因子のうち、「情緒的支援行動」13項目と「直接育児行動」4項目の計17項目、4件法、⑦子育ての協力に対する自由記述（子育てにおいて、パートナー（妻、あるいはそれに相当する方）の協力で最も助かっていることはどんなことですか、など）。

妻用：①、②、③、④は夫用と同様、⑤配偶者からの役割期待尺度（青木、2009）（項目中、「妻（夫）」を「パートナー（夫、あるいはそれに相当する方）」に変更）、3因子、13項目、4件法、⑥育児行動尺度（中山・三枝、2003）、の4因子の内、「情緒的支援行動」13項目と「直接育児行動」4項目（項目中、「夫」を「パートナー（夫、あるいはそれに相当する方）」に変更）の計17項目、4件法、⑦子育ての協力に対する自由記述（子育てにおいて、パートナー（夫、あるいはそれに相当する方）の協力で最も助かっていることはどんなことですか、など）。

結 果

分析対象者及び各尺度の記述統計量

分析対象者 配布数491名（夫妻230組計460名及びひとり親31名）のうち回収されたのは、夫群65名、妻群85名、ひとり親6名の計156名（回収率31.77%）で、ひとり親6名及び欠損値のあった24名を除いた、有効な回答を得られた126名を分析対象者とした（有効回答率83.44%）。なお、フルタイム労働の夫妻31組計62名をフルタイム群、パートタイム労働の夫妻19組計38名、妻のみ23名、夫のみ3名を合わせた計64名を非フルタイム群、フルタイム群と非フルタイム群を合わせたものを全体群とした。人数及び平均年齢はTable 1、Table 2の通りであった。

Table 1
全分析対象者の人数及び平均年齢

	人数 (N)	平均年齢 (SD)
夫	53	37.87 (4.78)
妻	73	36.21 (3.84)
全体	126	35.16 (4.55)

Table 2
分析対象者の人数及び平均年齢

	人数 (N)	平均年齢 (SD)
夫	31	36.83 (4.67)
妻	31	37.60 (5.24)
全体	62	36.07 (3.95)

各尺度の記述統計量 親役割満足感尺度、仕事環境尺度、育児行動尺度、配偶者からの役割期待尺度の各尺度及び下位尺度における性差を対応のないt検定で検討した結果、仕事環境尺度、「直接育児行動」得点で妻群が夫群より1%水準で有意に高く、「家事役割期待」得点で夫群が妻群より5%水準で有意に高かった。夫妻別の平均値と標準偏差はTable 3通りであった。下位尺度の尺度得点間の関係を詳しく見るため、相互相関を夫群妻群別に調べた (Table 4)。その結果、夫群では、「育児の相談や調整の期待」得点と「家事役割期待」得点 ($r = .47, p < .01$)、「育児の相談や調整の期待」得点と「情緒的支援行動」得点 ($r = .59, p < .01$) の間に1%水準で有意な中程度の正の相関が認められた。また、仕事環境尺度の尺度得点と「家事役割期待」得点 ($r = -.42, p < .05$) の間に5%水準で

有意な中程度の負の相関が認められた。妻群では、親役割満足感尺度の尺度得点と「育児の相談や調整の期待」得点 ($r = .52, p < .01$)、親役割満足感尺度の尺度得点と「家事役割期待」得点 ($r = .59, p < .01$)、「家事役割期待」得点と「社会・仕事役割期待」得点 ($r = .61, p < .01$)、「育児の相談や調整の期待」得点と「情緒的支援行動」得点 ($r = .73, p < .01$) の間に1%水準で有意な中程度の正の相関が認められた。また、「育児の相談や調整の期待」得点と「社会・仕事役割期待」得点 ($r = .44, p < .05$) の間に5%水準で有意な中程度の正の相関が認められ、親役割満足感尺度の尺度得点と「社会・仕事役割期待」得点 ($r = .39, p < .05$)、親役割満足感尺度の尺度得点と「情緒的支援行動」得点 ($r = .36, p < .05$) の間に5%水準で有意な弱い正の相関が認められた。

Table 3

夫妻別の各変数の測定値の平均と標準偏差 (括弧内)

変数	夫 (N=31)	妻 (N=31)	全体 (N=62)
親役割満足感	20.35 (4.26)	21.81 (5.01)	21.08 (4.71)
仕事環境	22.81 (3.30)	25.03 (2.62)	23.32 (3.18)
育児行動	57.52 (8.45)	61.35 (8.72)	59.44 (8.80)
「情緒的支援行動」	43.68 (7.42)	43.19 (7.90)	43.44 (7.67)
「直接育児行動」	13.84 (3.56)	18.16 (2.95)	16.00 (3.92)
配偶者からの役割期待	42.35 (5.39)	39.58 (6.83)	40.67 (6.31)
「配偶者からの育児の相談や調整の期待」	17.61 (2.59)	16.94 (2.90)	17.27 (2.77)
「配偶者からの家事役割期待」	13.48 (2.26)	12.06 (3.10)	12.77 (2.80)
「配偶者からの社会・仕事役割期待」	11.26 (2.42)	10.58 (2.65)	10.92 (2.56)

仮説の検討

親役割満足感、仕事環境、配偶者からの役割期待と育児行動尺度の関連 仮説1: 「直接育児行動」得点を従属変数、夫妻 (夫群・妻群) と親役割満足感 (高群・低群) を独立変数とする2要因分散分析を行った。その結果、1%水準で夫妻に有意な主効果は認められた ($F(1,58) = 24.35, p < .01$) が、親役割満足感には有意な主効果 ($F(1,58) = 0.23, n.s.$) や交互作用 ($F(1,58) = 0.03, n.s.$) は認められなかった。このことから、仮説1は支持されなかった。

青木 (2009) はフルタイム労働の夫妻を分析対象としたが、本研究では、パートタイム労働の妻と、夫のみ・妻のみの回答も加えた、126名全体を対象として仮説の検討を行った。以下は、その結果である。

育児行動尺度の尺度得点を従属変数、夫妻 (夫群・妻群) と親役割満足感 (高群・低群) を独立変数とす

Table 4
夫妻別の下位尺度得点間の相互相関

項目	①親役割満足感	②仕事環境	③育児の相談	④家事役割	⑤社会役割	⑥情緒支援行動	⑦直接育児行動
①		.18	.52**	.59**	.39*	.36*	-.07
②	-.27		-.19 (.02)	.00 (-.23**)	-.21 (.12)	-.08	.19
③	.08	-.21 (.07)		.27 (-.21)	.44* (.41**)	.73**	.01
④	.30	-.42* (.01)	.47** (.39**)		.61** (.01)	.13	-.15
⑤	.19	.06 (-.05)	.16 (.26**)	.36 (.06)		.31	.13
⑥	-.28	.06	.59**	.03	.20		.11
⑦	-.04	.22	-.17	-.08	.22	.07	

* $p < .05$, ** $p < .01$ 右上は妻群, 左下は夫群 括弧内は青木 (2009) の結果

る2要因分散分析を行った。その結果、1%水準で夫妻に有意な主効果が認められた ($F(1,122) = 9.02, p < .01$) が、親役割満足感には有意な主効果や交互作用は認められなかった。この群では、フルタイム労働のみ群と異なり、夫妻の主効果に違いが認められた。

「直接育児行動」得点を従属変数、夫妻(夫群・妻群)と親役割満足感(高群・低群)を独立変数とする2要因分散分析を行った。その結果、1%水準で夫妻に有意な主効果が認められた ($F(1,122) = 100.81, p < .01$) が、親役割満足感には有意な主効果や交互作用は認められなかった。この結果は、フルタイム労働のみ群とほぼ同様であった。

仮説2: 「直接育児行動」得点を従属変数、夫妻(夫群・妻群)と仕事環境(高群・低群)を独立変数とする2要因分散分析を行った。その結果、1%水準で夫妻に有意な主効果が認められた ($F(1,58) = 26.14, p < .01$) が、仕事環境には有意な主効果や交互作用は認められなかった。このことから、仮説2は支持されなかった。

青木(2009)はフルタイム労働の夫妻を分析対象としたが、本研究では、パートタイム労働の妻と、夫のみ・妻のみの回答も加えた、126名全体を対象として仮説の検討を行った。以下は、その結果である。

育児行動尺度の尺度得点を従属変数、夫妻(夫群・妻群)と仕事環境(高群・低群)を独立変数とする2要因分散分析を行った。その結果、1%水準で夫妻に有意な主効果が認められ ($F(1,122) = 10.20, p < .01$)、5%水準で夫妻と仕事環境の交互作用が認められた ($F(1,122) = 5.66, p < .05$)。夫妻と仕事環境尺度の交互作用の下位検定を行った結果、Figure 1に示す通り、妻群において、仕事環境高群が低群より

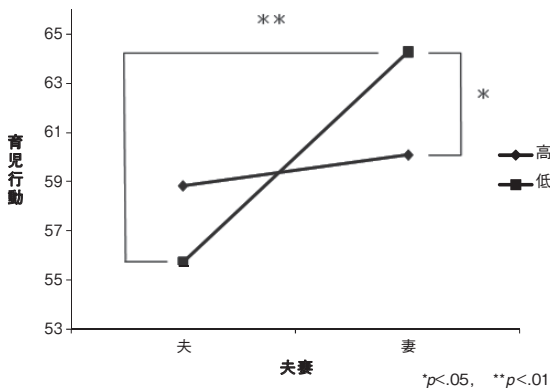


Figure 1. フル・パートタイム労働の夫妻と仕事環境を独立変数、育児行動を従属変数とした交互作用。

育児行動尺度得点が5%水準で有意に高かった。この群では、フルタイム労働のみ群と異なり、夫妻と仕事環境に有意な交互作用が認められた。

「情緒的支援行動」得点を従属変数、夫妻(夫群・妻群)と仕事環境(高群・低群)を独立変数とする2要因分散分析を行った。その結果、5%水準で夫妻と仕事環境の交互作用が認められた ($F(1,122) = 5.09, p < .05$)。夫妻と仕事環境の交互作用の下位検定を行った結果、Figure 2に示す通り、妻群において、仕事環境低群が高群より「情緒的支援行動」得点が5%水準で有意に高かった。また、仕事環境高群において、夫群が妻群より「情緒的支援行動」得点が10%水準で有意傾向が認められた。この群では、フルタイム労働のみ群と異なり、夫妻と仕事環境に有意な交互作用が認められた。

「直接育児行動」得点を従属変数、夫妻(夫群・妻群)と仕事環境(高群・低群)を独立変数とする2要因分散分析を行った。その結果、1%水準で夫妻に有意な主効果が認められた ($F(1,122) = 104.00, p < .01$) が、仕事環境には有意な主効果や交互作用は認められなかった。この結果は、フルタイム労働のみ群とほぼ同様であった。

仮説3: 「情緒的支援行動」得点を従属変数、夫妻(夫群・妻群)と「育児の相談や調整の期待」(高群・低群)を独立変数とする2要因分散分析を行った。

その結果、1%水準で「育児の相談や調整の期待」に有意な主効果が認められ ($F(1,58) = 40.88, p < .01$)、「育児の相談や調整の期待」高群の方が低群より育児行動が多いことが分かった。また、「情緒的支援行動」得点を従属変数、夫妻(夫群・妻群)と「社

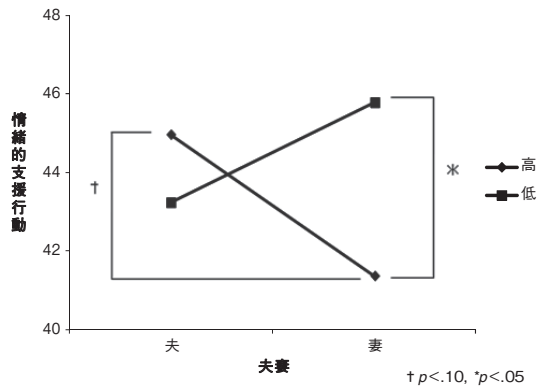


Figure 2. フル・パートタイム労働の夫妻と仕事環境を独立変数、「情緒的支援行動」を従属変数とした交互作用。

会・仕事役割期待」(高群・低群)を独立変数とする2要因分散分析を行った。その結果、5%水準で「社会・仕事役割期待」に有意な主効果が認められ($F(1,58) = 4.89, p < .01$)、「社会・仕事役割期待」高群の方が低群より「情緒的支援行動」が多いことが分かった。

「直接育児行動」得点を従属変数、夫妻(夫群・妻群)と「育児の相談や調整の期待」(高群・低群)を独立変数とする2要因分散分析を行った。その結果、1%水準で夫妻に有意な主効果が認められた($F(1,58) = 22.01, p < .01$)が、「育児の相談や調整の期待」には有意な主効果や交互作用は認められなかった。また、「直接育児行動」得点を従属変数、夫妻(夫群・妻群)と「家事役割期待」(高群・低群)を独立変数とする2要因分散分析を行った。その結果、1%水準で夫妻に有意な主効果が認められた($F(1,58) = 24.63, p < .01$)が、「家事役割期待」には有意な主効果や交互作用は認められなかった。そして、「直接育児行動」得点を従属変数、夫妻(夫群・妻群)と「社会・仕事役割期待」(高群・低群)を独立変数とする2要因分散分析を行った。その結果、1%水準で夫妻に有意な主効果が認められた($F(1,58) = 22.34, p < .01$)が、「社会・仕事役割期待」には有意な主効果や交互作用は認められなかった。このことから、仮説3は、「情緒的支援行動」は「家事役割期待」以外支持されたが、「直接育児行動」は全て支持されなかった。

青木(2009)はフルタイム労働の夫妻を分析対象としたが、本研究では、パートタイム労働の妻と、夫のみ・妻のみの回答も加えた、126名全体を対象として仮説の検討を行った。以下は、その結果である。

育児行動尺度の尺度得点を従属変数、夫妻(夫群・妻群)と配偶者からの役割期待(高群・低群)を独立変数とする2要因分散分析を行った。その結果、1%水準で夫妻に有意な主効果が認められた($F(1,122) = 8.73, p < .01$)。また、1%水準で配偶者からの役割期待に有意な主効果が認められ($F(1,122) = 9.65, p < .01$)、配偶者からの役割期待高群の方が低群より育児行動が多いことが分かった。

「情緒的支援行動」得点を従属変数、夫妻(夫群・妻群)と「育児の相談や調整の期待」(高群・低群)を独立変数とする2要因分散分析を行った。その結果、1%水準で「育児の相談や調整の期待」に有意な主効果が認められ($F(1,122) = 23.39, p < .01$)、「育

児の相談や調整の期待」高群の方が低群より「情緒的支援行動」が多いことが分かった。次に、「情緒的支援行動」得点を従属変数、夫妻(夫群・妻群)と「家事役割期待」(高群・低群)を独立変数とする2要因分散分析を行った。その結果、「家事役割期待」の主効果が5%水準で認められ($F(1,122) = 4.01, p < .05$)、「家事役割期待」低群の方が高群より「情緒的支援行動」が多いことが分かった。

「直接育児行動」得点を従属変数、夫妻(夫群・妻群)と「育児の相談や調整の期待」(高群・低群)を独立変数とする2要因分散分析を行った。その結果、1%水準で夫妻に有意な主効果が認められた($F(1,122) = 89.68, p < .01$)が、「育児の相談や調整の期待」には有意な主効果や交互作用は認められなかった。次に、「情緒的支援行動」得点を従属変数、夫妻(夫群・妻群)と「家事役割期待」(高群・低群)を独立変数とする2要因分散分析を行った。その結果、1%水準で夫妻に有意な主効果が認められた($F(1,122) = 104.16, p < .01$)が、「家事役割期待」には有意な主効果や交互作用は認められなかった。そして、「情緒的支援行動」得点を従属変数、夫妻(夫群・妻群)と「社会・仕事役割期待」(高群・低群)を独立変数とする2要因分散分析を行った。その結果、1%水準で夫妻に有意な主効果が認められた($F(1,122) = 105.35, p < .01$)が、「社会・仕事役割期待」には有意な主効果や交互作用は認められなかった。

育児行動尺度に関わる要因の夫妻比較 仮説4:夫群妻群別に、育児行動変数の下位尺度である「情緒的支援行動」と「直接育児行動」を目的変数、親役割満足感、仕事環境、配偶者からの役割期待の各変数を説明変数とする重回帰分析を行った結果、夫群では、「情緒的支援行動」には、親役割満足感尺度から負の影響、「育児の相談や調整の期待」から正の影響が示された(Figure 3)。また、妻群では、「情緒的支援行動」には、「育児の相談や調整の期待」から正の影響が示された(Figure 4)。以上の結果から、仮説4は一部支持され、青木(2009)では他の説明変数からも影響が示されていたが、本研究では、夫妻ともに「育児の相談や調整の期待」から正の影響のみが認められた。

青木(2009)はフルタイム労働の夫妻を分析対象としたが、本研究では、パートタイム労働の妻と、夫のみ・妻のみの回答も加えた、126名全体を対象として仮説の検討を行った。以下は、その結果である。

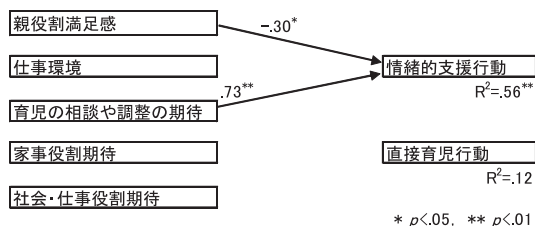


Figure 3. フルタイム労働の夫群における親役割満足感、仕事環境、配偶者からの役割期待、育児行動の関係を示すパスダイアグラム。

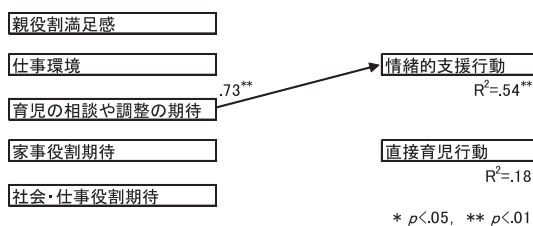


Figure 4. フルタイム労働の妻群における親役割満足感、仕事環境、配偶者からの役割期待、育児行動の関係を示すパスダイアグラム。

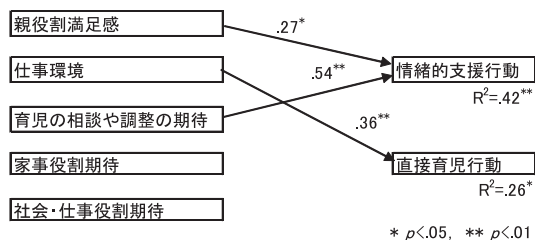


Figure 5. フル・パートタイム労働の夫群における親役割満足感、仕事環境、配偶者からの役割期待、育児行動の関係を示すパスダイアグラム。

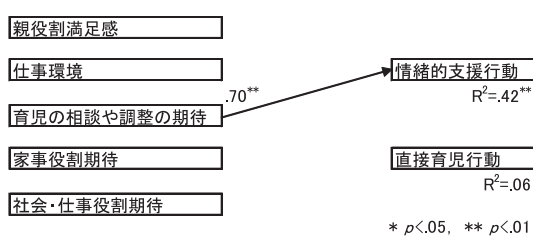


Figure 6. フル・パートタイム労働の妻群における親役割満足感、仕事環境、配偶者からの役割期待、育児行動の関係を示すパスダイアグラム。

夫婦妻群別に、育児行動変数の下位尺度である「情緒的支援行動」と「直接育児行動」を目的変数、親役割満足感、仕事環境、配偶者からの役割期待の各変数を説明変数とする重回帰分析を行った。その結果、夫群では、「情緒的支援行動」には、親役割満足感、「育児の相談や調整の期待」から正の影響、「直接育児行動」には、仕事環境から正の影響が示された (Figure 5)。また、妻群では、「情緒的支援行動」には、「育児の相談や調整の期待」から正の影響が示された (Figure 6)

考 察

本研究の成果

本研究の第1の成果は、調査時点で育児中の夫妻の育児行動の関連要因及び影響要因が明らかになったことである。

青木 (2009) は、積極的・肯定的な親役割意識が夫妻が共に育児をすることを促し、育児に関わることに對する職場からの理解・支援が得られ、育児と仕事を両立しやすい環境であると感じていることが重要であること、配偶者からの期待を感じ取って協力して育児を行うことを示している。

本研究では、夫婦妻群ともに、仕事環境と「情緒的支援行動」、「直接育児行動」の関連は、明らかにならなかったものの、「育児の相談や調整の期待」が高いほど、育児行動が多いこと、また、「社会・仕事役割期待」が高いほど、「情緒的支援行動」が多いことが明らかになった。また、夫群において、「情緒的支援行動」に親役割満足感からの負の影響が示された。

以上のことから、夫妻の育児行動関連及び影響する要因に関して、本研究と青木 (2009) の間に一部違いがあることが分かった。すなわち、育児をしやすい仕事環境であると感じている程度よりも、パートナーからの期待を感じている程度が育児行動に関連していることが示された。

本研究の第2の成果は、妻がフルタイム労働・パートタイム労働の両方を合わせた検討をした点である。

青木 (2009) は、妻がフルタイム労働の夫妻のみを対象としていた。これに対して、本研究では、妻がフルタイム労働だけでなくパートタイム労働の場合も合わせた夫妻群を対象とした検討を行った。その結果、青木 (2009) と異なる結果となった。例えば、妻において、仕事環境に不満を抱えている方が、育児行動、「情緒的支援行動」が多いことが示された。

このことから、妻がフルタイム労働の夫妻群と妻がパートタイムの夫妻群では育児行動に関連する要因が異なるのではないかという可能性が示唆された。この点は、青木（2009）にはない、新しい知見である。

本研究の第3の成果は、夫妻の育児行動において同じ研究方法を用いても、調査時点で10年の間隔があると、その間の育児環境の変化が影響を及ぼす可能性を示唆した点である。

2014年では、夫の実際の育児休暇取得率は1.89%と低いものの、夫の約3割が育児休業を取りたい（内閣府、2014）と思っており、2003年時点での育児休業取得率が0.42%であったこと（男女平等参画局、2003）を考慮すると、育児を取り巻く環境と、夫の意識が変化していることが考えられる。また、妻の育児休暇を見ると、育児休暇所得率は2012年時点の調査で83.6%と、制度の定着が図られつつある。そして、2000年と2010年を比較すると、継続就業率が32.2%から45.8%に上昇しており、改善が見られている（内閣府、2014）。

こうした変化は、青木（2009）と本研究の結果にも反映されていると思われる。青木（2009）は、共働きであっても妻が主たる養育者である家庭が多い現状では、夫より妻の方が「家事役割期待」を強く感じており、妻が夫に協力を求められる場面は少ないことを指摘している。また、夫妻ともに「社会・仕事役割期待」から育児行動への影響が示されていない。本研究では、妻群より夫群の方が「家事役割期待」を強く感じており、夫群妻群ともに「社会・仕事役割期待」を強く感じているほど、「情緒的支援行動」が多いことが示された。

以上のことから、10年間で育児を取り巻く環境が変化したことから、本研究と青木（2009）の間に一部違いが見られることが分かった。すなわち妻からの期待を夫が強く感じるようになり、それに応じて実際に育児行動を行うことが示された。また、パートナーから仕事をするを期待されていると、パートナーへ情緒的なサポートをすることが示された。

本研究の限界と今後の課題

本研究の第1の限界は、分析対象者のサンプル数が少なかったという点である。

青木（2009）では、共働きの夫妻を対象に、185組370名を分析対象者とし、本研究の31組62名よりはるかに多かった。今後サンプル数を増やして再検討する必要がある。具体的には、調査を行う保育園の数を

倍以上に増やすなどの必要がある。また、本研究では回収率がきわめて低かった。回収率を向上させるためには、育児で多忙な対象者の回答意欲を増し回答しやすいう質問紙や配布回収方法を改善する必要もある。

本研究の第2の限界は、妻がフルタイム労働の場合とパートタイム労働の場合を十分比較ができなかった点である。

青木（2009）は、調査対象者を妻がフルタイム労働の夫妻群に限定していたが、本研究では、妻がフルタイム労働及びパートタイム労働の夫妻群を調査対象者とした。上述したように、この点は本研究の成果であった。しかし、有効な回答が得られたフルタイム労働の夫妻群が62名だったのに対し、パートタイム労働の夫妻群は38名と少なく、両群を統計的に詳細に比較検討することが難しかった。今後研究する際には、妻がフルタイム労働あるいはパートタイム労働である夫妻群を同数集める必要がある。そのためには、調査を行う保育園で、あらかじめフルタイム労働・パートタイム労働の夫妻の数を確認し、その数に応じて調査を行う保育園を追加するなどの事前の調整が必要である。

引用文献

- 青木聡子(2009). 幼児をもつ共働き夫婦の育児における協同とそれにかかわる要因：育児の計画における連携・調整と育児行動の分担に着目して 発達心理学研究, 20, 382-392.
- 青木聡子・岩立京子(2005). 幼児を持つ父親の育児参加を促す要因：父母比較による検討 東京学芸大学紀要, 56, 79-85.
- 福丸由佳・無藤 隆・飯長喜一郎(1999). 乳幼児期の子どもを持つ親における仕事観、子ども観：父親の育児参加との関連 発達心理学研究, 10, 189-198.
- 柏木恵子・若松素子(1994). 「親となる」ことによる人格発達：生涯発達の視点から親を研究する試み 発達心理学研究, 5, 72-83.
- 宮本純子(2013). 乳幼児をもつ母親の自己決定感が時間的展望と育児不安に及ぼす影響 心理学研究, 84, 176-182.
- 内閣府(2004). 少子化社会白書(平成16年版)ぎょうせい
- 内閣府(2014). 少子化社会対策白書(平成26年版) 日経印刷.

内閣府男女平等参画局(2003). 男女共同参画白書 (平成15年版) ぎょうせい.

中山美由紀・三枝 愛(2003). 1歳6カ月児をもつ母親に対する父親の育児支援行動 母性衛生, 44,

512-520.

大野祥子(2012). 育児期男性にとっての家庭関与の意味: 男性の生活スタイルの多様化に注目して 発達心理学研究, 23, 287-297.